

東証1部(4733)

勘定奉行の



株式会社 オービックビジネスコンサルタント

2016年3月期 決算 2017年3月期 事業計画・戦略 説明会

2016年4月26日

2016年3月期 決算の概要

2016年3月期 決算の概況

売上高

前年同期比**10.5%増**

ソリューション売上が、上期は対前年同期比**36.7%**の増収となったが、下期は同**1.8%**の減収となり、売上高全体では通期で同**10.5%**の増収となった。

売上総利益

前年同期比**10.1%増**

◆**原材料費が161百万円、人件費が147百万円増加**

営業利益

前年同期比**7.0%増**

◆**研究開発費を含む人件費の増加が389百万円、広告宣伝費の増加が161百万円等により、販売費及び一般管理費が1,101百万円増加**

経常利益

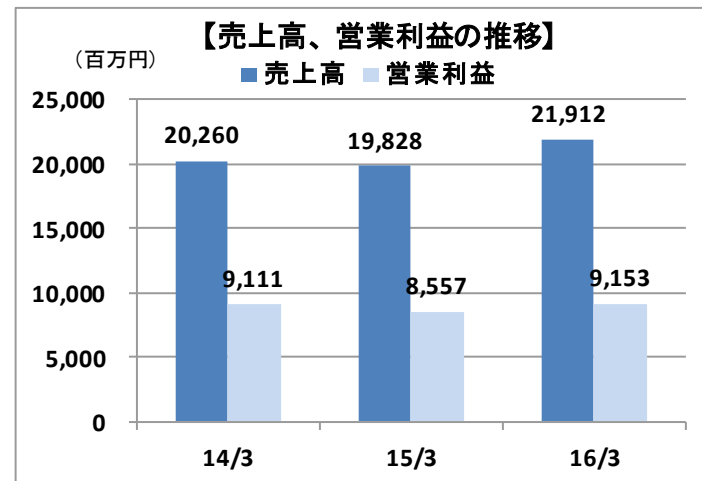
前年同期比**0.1%減**

◆**債券型投資信託からの配当が特別配当(元本の払い戻し)となったため、受取配当金が726百万円減少**

当期利益

前年同期比**6.3%増**

◆**特別損益について、前期は226百万円の損失、今期は30百万円の利益が発生**



2016年3月期 決算の概要

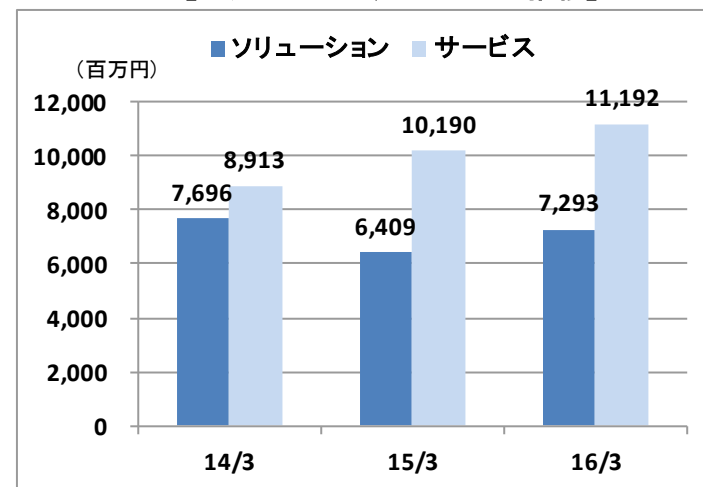
(百万円)	15/3期		16/3期	16/3期		
		構成比(%)	予想		構成比(%)	前期比(%)
売上高	19,828	100.0	23,000	21,912	100.0	10.5
売上総利益	16,793	84.7	19,500	18,490	84.4	10.1
販売管理費	8,236	41.5	9,300	9,337	42.6	13.4
営業利益	8,557	43.2	10,200	9,153	41.8	7.0
営業外損益	1,908	9.6	1,500	1,299	5.9	△31.9
経常利益	10,465	52.8	11,700	10,452	47.7	△0.1
当期利益	6,426	32.4	7,800	6,834	31.2	6.3

(百万円)	15/3期		16/3期	16/3期		
		構成比(%)	予想		構成比(%)	前期比(%)
ソリューション	6,409	32.3	8,418	7,293	33.3	13.8
関連製品	3,229	16.3	3,542	3,427	15.6	6.1
サービス	10,190	51.4	11,040	11,192	51.1	9.8
合計	19,828	100.0	23,000	21,912	100.0	10.5

ソリューション

- ◆ 上期は対前年同期比952百万円の増収であったが、下期は奉行NETWORK Edition(LANPACK)及び奉行Standaloneのバージョンアップの減少により68百万円の減収となった。

【ソリューション、サービスの推移】



関連製品

- ◆ 奉行連動ソリューション売上が234百万円増加
- ◆ 都銀向けEBシステム開発収入が41百万円減少

サービス

- ◆ 奉行保守契約料が868百万円増加
- ◆ インストラクター指導料収入が145百万円増加

ソリューション別出荷数量 (本数ベース、バージョンアップ含む)

(単位:本)	15/3期		16/3期		
		構成比(%)		構成比(%)	前期比(%)
奉行 V E R P	1,285	4.3	1,774	6.2	38.1
新 E R P	333	1.1	342	1.2	2.7
NETWORK Edition	4,525	15.0	4,879	17.0	7.8
S t a n d a l o n e	22,849	75.6	20,856	72.4	△8.7
J シ ス テ ム	1,213	4.0	920	3.2	△24.2
合 計	30,205	100.0	28,771	100.0	△4.7

前年との比較

	新規本数	バージョンアップ本数
奉行 V E R P	9.8%増加	76.8%増加
新 E R P	6.3%減少	4.8%増加
NETWORK Edition	16.3%増加	4.4%増加
S t a n d a l o n e	30.4%増加	20.0%減少
J シ ス テ ム	22.2%減少	28.6%減少

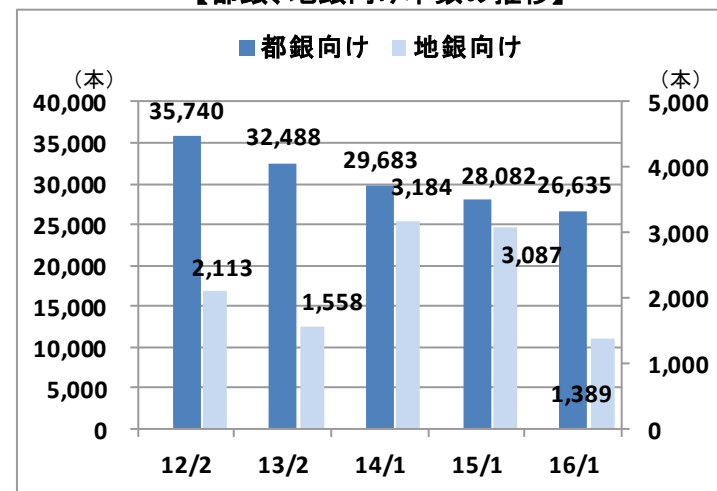
◆ 都銀向けOEM製品

- 2016年1月末稼働本数：26,635本
- 2015年1月末稼働本数：28,082本

◆ 地銀向けOFFICEBANK

- 当期出荷本数：1,389本(前年同期：3,087本)

【都銀、地銀向け本数の推移】



提携先	商品名	提供時期
U F J 銀行	U-LINE Xtra	1998年5月
東京三菱銀行	せるふバンク	2000年5月
三井住友銀行	パソコンバンク・ナビ・ジュニア	2000年9月
みずほ銀行	みずほ2000	2000年9月

《EBソリューション》

Electronic Bankingの略。企業や家庭のコンピュータと金融機関とを通信回線で結び、オフィス・自宅にいながらにして金融機関のサービスを利用すること。

販売費及び一般管理費の内訳

(百万円)	15/3期		16/3期		
		構成比(%)		構成比(%)	前期比(%)
売上高	19,828	100.0	21,912	100.0	10.5
販売及び管理費	8,236	41.5	9,337	42.6	13.4
販管人件費	2,621	13.2	2,892	13.2	10.3
研究開発費	2,117	10.7	2,235	10.2	5.6
広告宣伝費	675	3.4	836	3.8	23.9
地代家賃	438	2.2	465	2.1	6.2
減価償却費	178	0.9	189	0.9	6.2
その他経費	2,207	11.1	2,720	12.4	23.2

注) 伸率は前年同期比増減率

退職給付債務の数理計算差異が140百万円発生し、その全額を16/3期の費用として処理。

◆ 「その他経費」の主な増減項目

- 支払手数料84百万円増・・・前受収益(B/S)から保守売上(P/L)への振替のタイミングで販売パートナーに対する支払いが発生
- 販売促進費95百万円増(セミナー、カタログ等)、展示会費43百万円増(奉行フォーラム)、旅費交通費49百万円増、派遣等人件費44百万円増
- 租税公課57百万円増(外形標準課税の拡大)

貸借対照表－資産の部

(単位:百万円)

		15/3	16/3	増減
流動資産	現金預金	58,092	69,699	11,607
	受取手形	1,059	1,164	105
	売掛金	5,706	5,834	128
	有価証券	0	838	838
	たな卸資産	203	219	16
	その他	377	746	369
	貸倒引当金	△ 8	△ 17	△ 9
固定資産	有形固定資産	364	295	△ 69
	無形固定資産	503	464	△ 39
	投資その他の資産	38,911	33,183	△ 5,728
資産合計		105,207	112,425	7,218

※

※投資有価証券から有価証券への振替(1年以内に満期が到来する債券)

貸借対照表－負債・資本の部

(単位:百万円)

		15/3	16/3	増減
	買掛金	307	260	△ 47
	未払金	460	576	116
	未払法人税等	1,076	1,489	413
	前受収益	7,448	9,502	2,054
	退職給付引当金	1,124	1,368	244
	その他	3,797	3,699	△ 98
負債合計		14,212	16,894	2,682
	資本金	10,519	10,519	0
	資本剰余金	18,949	18,949	0
	利益剰余金	56,511	61,165	4,654
	有価証券評価差額金	10,364	10,246	△ 118
	自己株式	△ 5,348	△ 5,348	0
資本合計		90,995	95,531	4,536
負債・資本		105,207	112,425	7,218

キャッシュ・フロー サマリー

(単位:百万円)

	15/3	16/3	主な増減理由	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,972	9,552	税引前利益	10,483
			減価償却費	245
			売上債権増加額	△ 233
			未払消費税減少額	△ 251
			前受収益増加額	2,054
			法人税等支払額	△ 2,747
			その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	668	4,235	投資有価証券の売却等	4,254
			有形固定資産の売却	260
			無形固定資産の取得	△ 118
			その他	△ 161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,993	△ 2,180	配当金支払	△ 2,180
現金及び現金同等物の増加額	4,647	11,607		
現金及び現金同等物期首残高	53,435	58,082		
現金及び現金同等物期末残高	58,082	69,689		

2017年3月期 事業計画

計画の前提

売上高 前年同期比**2.7%増** **225億円**

(百万円)	上期	下期	通期計画
ソリューション	2,730	3,730	6,460
関連製品	1,380	1,820	3,200
サービス	6,490	6,350	12,840
合計	10,600	11,900	22,500

(参考: 前期実績)

前上期	前下期
3,548	3,746
1,542	1,884
5,237	5,955
10,327	11,585

営業利益 前年同期比**3.6%増** **94.8億円**

- ◆ 販管費については、研究開発費を含む人件費の増加を2.6億円、その他諸経費の増加を1億円見込む
- ◆ 奉行フォーラムは例年同様、第3四半期に開催

経常利益 前年同期比**1.6%減** **102.8億円**

- ◆ 上場リートからの配当金収入を通期で8億円見込む

当期利益 前年同期比**3.9%増** **71億円**

2017年3月期 通期事業計画

(百万円)	16/3期		17/3期 計画			
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	前期比(%)
売上高	21,912	100.0	22,500	100.0	588	2.7
売上総利益	18,490	84.4	19,180	85.2	690	3.7
販売管理費	9,337	42.6	9,700	43.1	363	3.9
営業利益	9,153	41.8	9,480	42.1	327	3.6
営業外損益	1,299	5.9	800	3.6	△499	△38.4
経常利益	10,452	47.7	10,280	45.7	△172	△1.6
当期利益	6,834	31.2	7,100	31.6	266	3.9

17/3期の法人税等実効税率:30.9%

(百万円)	16/3期		17/3期 計画			
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	前期比(%)
ソリューション	7,293	33.3	6,460	28.7	△833	△11.4
関連製品	3,427	15.6	3,200	14.2	△227	△6.6
サービス	11,192	51.1	12,840	57.1	1,648	14.7
合計	21,912	100.0	22,500	100.0	588	2.7

ソリューション

- ◆ 上期は前期第2四半期の大幅増収の反動減で約8億円の減収、下期は前期下期の実績とほぼ同額の計画
- ◆ 2017年4月に予定されている消費税増税の影響は織り込まない

関連製品

- ◆ 上期はソリューション売上の減少に伴い減収、下期は前期下期の実績とほぼ同額の計画

サービス

- ◆ 前受収益残高の増加(対前年比20.5億円増)による保守契約料の増収を見込む

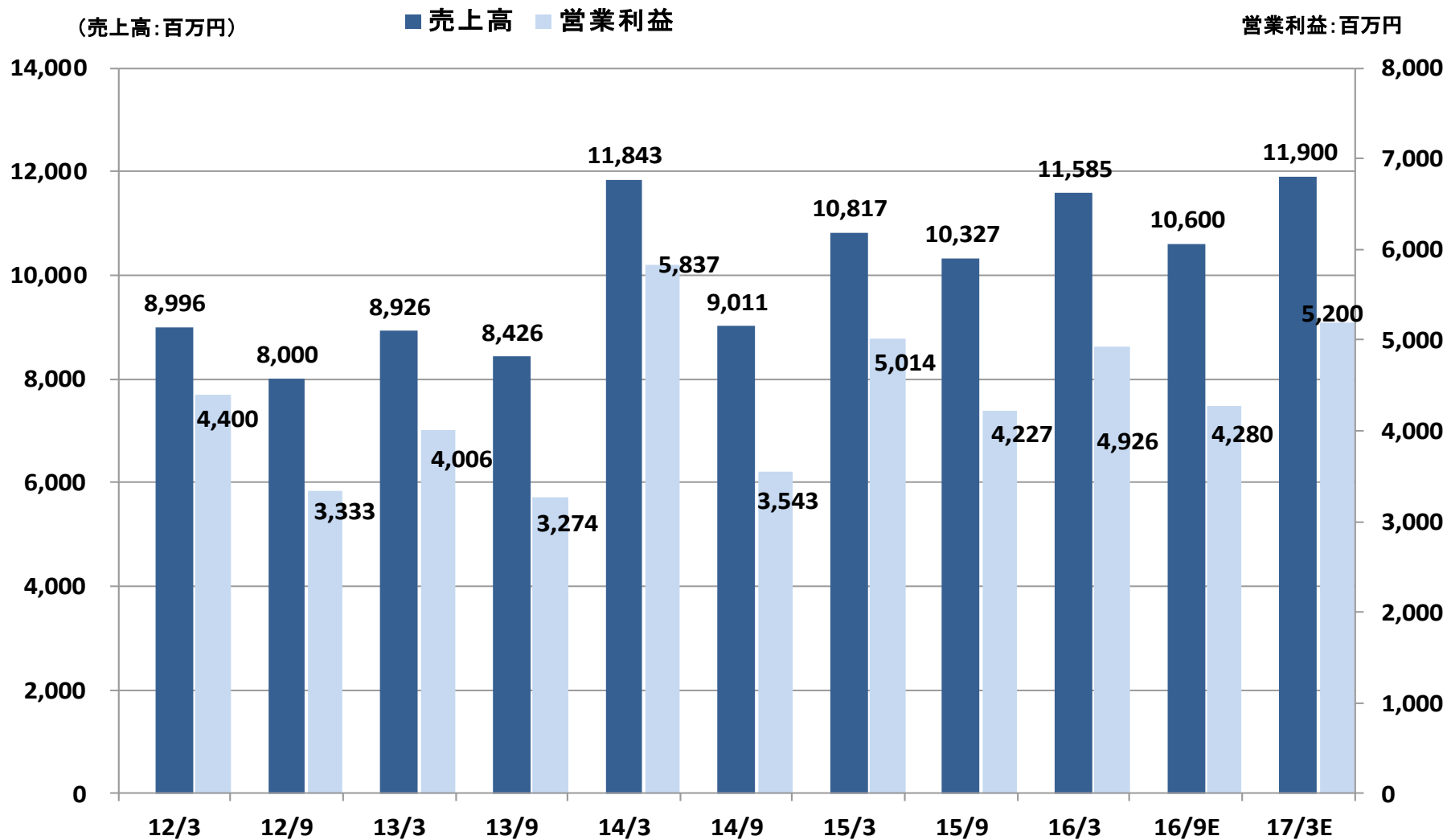
※マイナンバー関連前受収益の残高推移

2015年09月末 721百万円(6,687社)

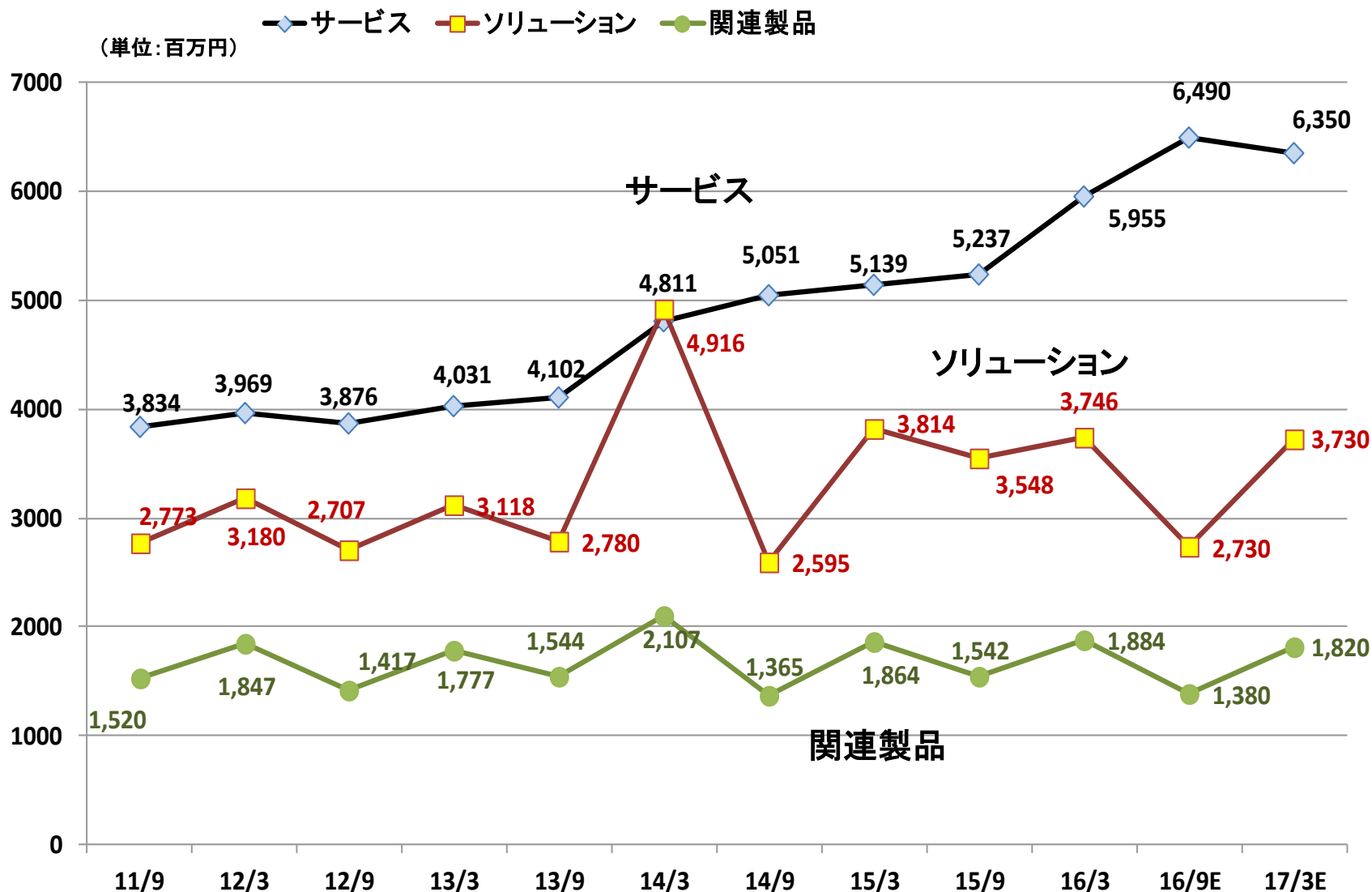
2015年12月末 1,327百万円(11,861社)

2016年03月末 1,501百万円(13,462社) ← 2016年1月からの売上振り替え前の残高

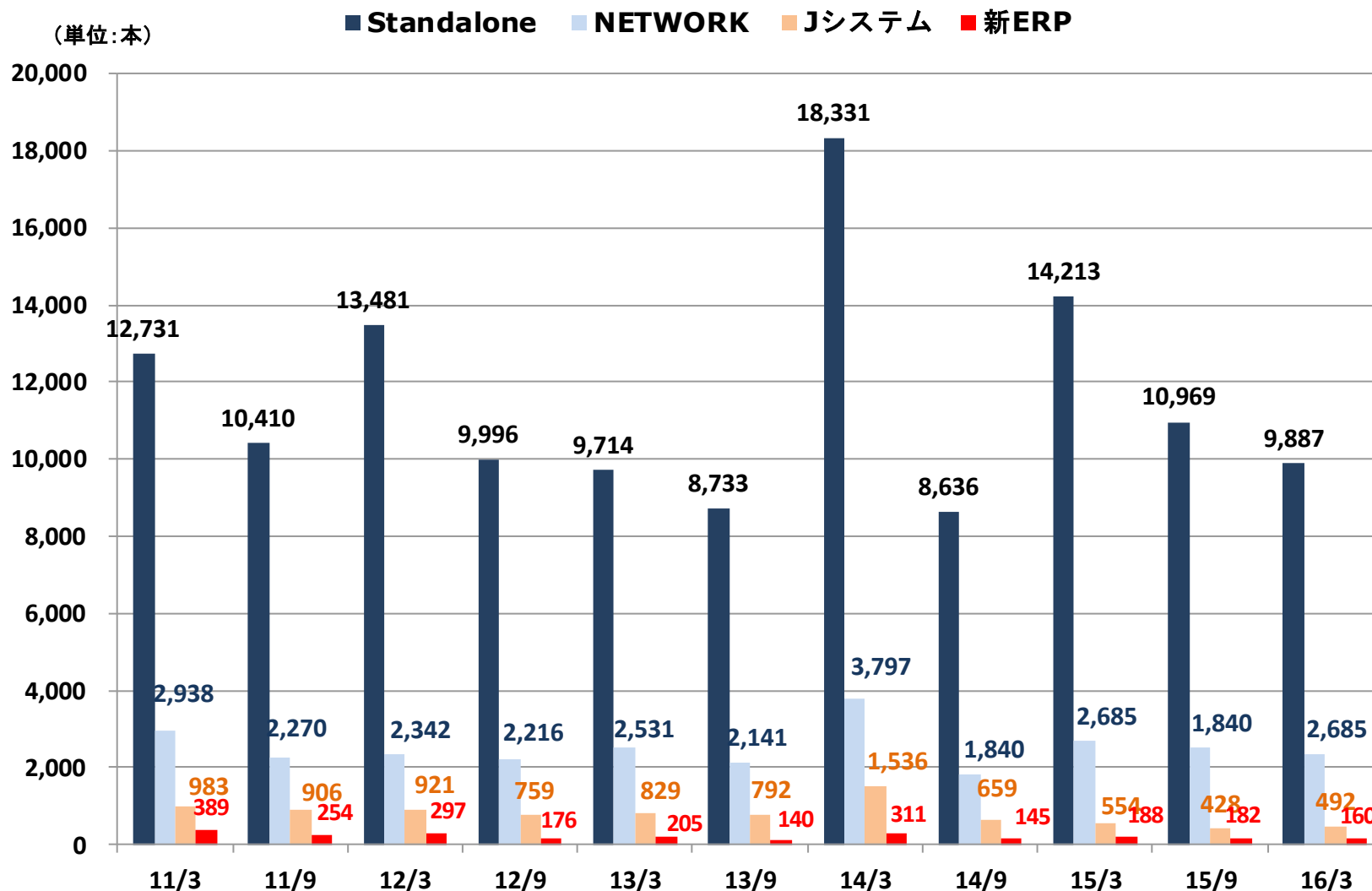
業績の推移(半期ベース)



品目別売上高(半期ベース)



ソリューションの出荷数量(半期ベース)



2017年3月期 事業戦略

変化の察知

• ITテクノロジーの変化

集中（汎用機） → 分散（パソコン） → 融合（クラウドとマルチデバイス）

• 社会ニーズの変化

ビジネスモデルの多様化	（フロー&ストック 購入からサービス、利用へ）
ワークスタイルの多様化	（少子高齢化、在宅勤務、ダイバーシティ）
世代の多様化	（デジタルネイティブ世代、自動化、合理化、効率化）

OBCの今後

• 新たなニーズや、新たなテクノロジーへの挑戦

社会ニーズの変化を察知し、
新しいテクノロジーを活用（クラウド、マルチデバイス、新世代製品）
チャレンジし続ける。（イノベーション（変革） → 新しい社会作りに貢献）
非連続の成長 = イノベーション

• ビジネス基盤の強化

現在のビジネスにしっかり対応し、顧客基盤、パートナーシップを固め、
今ある市場をしっかり守り、強みを磨き上げる

OMSS:OBCメンテナンスサポートサービス
LLS:Long Life Support

「奉行シリーズ」と「サービス」の両輪で “新規顧客と業務領域”の獲得を目指す

制度変更に対して、奉行シリーズによる新規リプレイスビジネスに注力



両輪の攻略テーマ

奉行10とOMSS/LLSの4つのキーメッセージ

1. 運用期に入ったマイナンバー需要に対するOMSS
2. 2021年まで継続する消費税改正に対するOMSS
3. 消費税をきっかけにした業務領域の拡張提案
4. パートナー顧客の開拓&新規パートナーチャネル創出

重要施策

【1】『奉行10シリーズ』の確立

『奉行10シリーズ』から搭載した、人と業務をつなぐアシスタント型のオペレーションツールである「奉行Myスペース」のアプローチをさらに効果的にするために、自動化対応（帳票出力など自動化処理）、アラート対応（KPI設定に基づく自動化処理）を推進

【2】クラウドサービスへの対応

「奉行オプション」（フロー）から「クラウドサービス」（ストック）へのリニューアル
仕訳入力 給与賞与明細照会 勤怠管理 身上異動申請 ストレスチェック
年末調整申告

【3】OBCクラウドプラットフォームの構築

次世代クラウド製品・サービスの基盤となる「OBCクラウドプラットフォーム」を構築

- ✓ ID管理（OBC ID、認証、ポリシー、ライセンス 等）
- ✓ 非機能（ログ、セキュリティ、運用監視 等）
- ✓ モニタリング（可視化、定量化、機械学習 等）
- ✓ 外部連携（API、Import/Export、オンプレミス同期、外部サービス 等）
- ✓ 単独機能（文書管理、辞書、通知、自動付番、検索、コンテンツ配信 等）
- ✓ グローバル（多言語、多通貨）

重要施策

【4】次世代製品フレームワーク

次世代クラウド製品・サービスのクライアントアプリケーションの実現と開発効率の向上

- ✓ クラウド上のデータとの連携
- ✓ マルチデバイス対応

【5】次世代クラウド製品「奉行シリーズ」の開発

会計からスタートし、PAAS型クラウドのサースモデルとして、銀行入出金明細の取り込みや領収書の読み取りによる自動仕訳化を取り入れる

【6】消費税の改正の対応

平成33年4月1日から義務化される予定の「適格請求書（インボイス）保存方式」までを見据えた設計とし、事業者番号の申請が開始される平成31年4月1日までにインボイス対応プログラムを提供

【7】e文書法改正

タイムスタンプを付与した電子ファイルとしてクラウド上に管理し、仕訳と連携。
「適格請求書（インボイス）保存方式」の要件である、請求書発行側の保存義務への対応や経費精算時の領収書添付などへの対応

本日はありがとうございました。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

www.obc.co.jp